



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京都銀行
コード番号 8369 URL <http://www.kyotobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

(氏名) 土井 伸宏
(氏名) 床本 敬三
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 075-361-2275

配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	35,334	13.7	15,739	39.9	10,681	38.3
27年3月期第1四半期	31,073	△1.9	11,246	△6.8	7,721	△0.3

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 45,233百万円 (142.4%) 27年3月期第1四半期 18,653百万円 (△29.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	28.26	28.21
27年3月期第1四半期	20.43	20.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,192,399	738,773	8.9
27年3月期	8,255,301	695,810	8.3

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 731,022百万円 27年3月期 688,247百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	△2.4	12,200	△4.0	32.28
通期	33,500	△7.6	21,300	0.1	56.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.2 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.2 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	379,203,441 株	27年3月期	379,203,441 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,339,132 株	27年3月期	1,319,278 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	377,877,609 株	27年3月期1Q	377,876,684 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
- ・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
平成27年度第1四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益が増加したほか、有価証券関係収益が増加したこと等により、前年同期比42億61百万円増加し、353億34百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の減少を主因として前年同期比2億31百万円減少し、195億95百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比44億93百万円増加し、157億39百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比29億59百万円増加し、106億81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

主要勘定の当第1四半期連結会計期間末残高は次のとおりとなりました。

預金・譲渡性預金は、金融機関預金の減少により前連結会計年度末比1,004億円減少し、7兆836億円となりました。

貸出金は、企業向け貸出等の減少により前連結会計年度末比340億円減少し、4兆3,133億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比77億円増加し、3兆1,758億円となりました。なお、時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比503億円増加し、5,325億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比629億円減少し、8兆1,923億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比83億円増加し、3,700億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しております連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	585,218	517,642
コールローン及び買入手形	34,716	14,174
買入金銭債権	11,799	11,420
商品有価証券	154	236
金銭の信託	1,500	3,022
有価証券	3,168,152	3,175,855
貸出金	4,347,459	4,313,375
外国為替	3,972	3,809
リース債権及びリース投資資産	9,454	9,684
その他資産	19,808	66,075
有形固定資産	83,652	83,253
無形固定資産	2,943	2,965
繰延税金資産	1,772	1,773
支払承諾見返	14,985	18,828
貸倒引当金	△30,288	△29,717
資産の部合計	8,255,301	8,192,399
負債の部		
預金	6,270,209	6,307,709
譲渡性預金	913,911	775,940
コールマネー及び売渡手形	20,428	25,293
債券貸借取引受入担保金	39,685	38,445
借入金	54,808	44,471
外国為替	147	722
その他負債	84,064	63,565
退職給付に係る負債	28,874	29,017
睡眠預金払戻損失引当金	309	309
偶発損失引当金	1,130	1,136
繰延税金負債	130,903	148,155
再評価に係る繰延税金負債	30	30
支払承諾	14,985	18,828
負債の部合計	7,559,490	7,453,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	290,491	298,905
自己株式	△1,208	△1,235
株主資本合計	361,688	370,075
その他有価証券評価差額金	328,898	363,148
繰延ヘッジ損益	△2,195	△2,078
土地再評価差額金	63	63
退職給付に係る調整累計額	△207	△186
その他の包括利益累計額合計	326,558	360,947
新株予約権	515	543
非支配株主持分	7,047	7,207
純資産の部合計	695,810	738,773
負債及び純資産の部合計	8,255,301	8,192,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	31,073	35,334
資金運用収益	21,767	24,072
(うち貸出金利息)	13,018	12,414
(うち有価証券利息配当金)	8,609	11,486
役務取引等収益	4,845	5,103
その他業務収益	2,441	3,755
その他経常収益	2,019	2,403
経常費用	19,826	19,595
資金調達費用	1,421	1,376
(うち預金利息)	717	713
役務取引等費用	1,570	1,578
その他業務費用	1,085	960
営業経費	15,542	14,963
その他経常費用	207	715
経常利益	11,246	15,739
特別損失	16	6
固定資産処分損	16	6
税金等調整前四半期純利益	11,230	15,733
法人税、住民税及び事業税	1,899	3,845
法人税等調整額	1,405	1,023
法人税等合計	3,305	4,869
四半期純利益	7,924	10,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	202	182
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,721	10,681

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	7,924	10,863
その他の包括利益	10,729	34,369
その他有価証券評価差額金	10,972	34,231
繰延ヘッジ損益	△223	116
退職給付に係る調整額	△20	21
四半期包括利益	18,653	45,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,373	45,069
非支配株主に係る四半期包括利益	279	164

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成27年度第1四半期決算説明資料

1. 平成27年度第1四半期の業績

(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

業務粗利益につきましては、役務取引等利益が増加したほか、市場部門における機動的な運用により資金利益および国債等債券損益も増加したため、前年同期比40億円増加の279億円となりました。

また、経費が減少したことに加えて、与信関連費用について引き続き戻入益を計上したことなどから、経常利益は前年同期比45億円増加の151億円、四半期純利益は前年同期比29億円増加の104億円となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前年同期比29億円増加の106億円となっております。

【単体】

(単位：百万円)

	27年度 第1四半期		26年度 第1四半期
		前年同期比	
業務粗利益	27,939	4,064	23,874
資金利益	22,667	2,356	20,311
役務取引等利益	2,609	273	2,335
その他業務利益	2,663	1,434	1,228
うち国債等債券損益	2,467	1,288	1,179
経費	14,559	△ 558	15,117
業務純益	13,380	4,623	8,757
コア業務純益	10,913	3,334	7,578
臨時損益	1,751	△ 55	1,807
うち不良債権処理額 ①	113	51	62
うち貸倒引当金戻入益 ②	328	71	256
一般貸倒引当金戻入益	208	63	145
個別貸倒引当金戻入益	120	8	111
うち株式等関係損益	513	167	345
経常利益	15,132	4,567	10,564
特別損益	△ 6	10	△ 16
税引前四半期純利益	15,125	4,577	10,548
法人税等合計	4,649	1,598	3,051
四半期純利益	10,475	2,979	7,496
与信関連費用 (①-②)	△ 214	△ 20	△ 193

【連結】

親会社株主に帰属する四半期純利益	10,681	2,959	7,721
------------------	--------	-------	-------

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益(5勘定戻)を除いたものであります。

2. 主要勘定の状況 【単体】

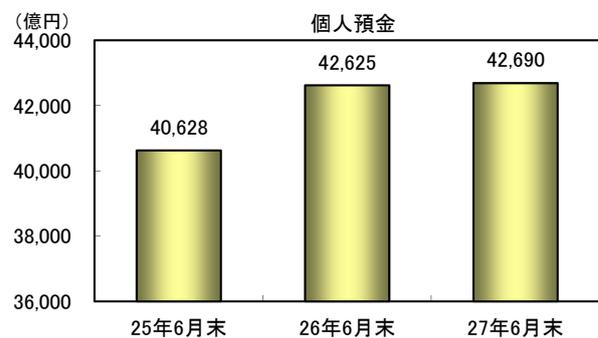
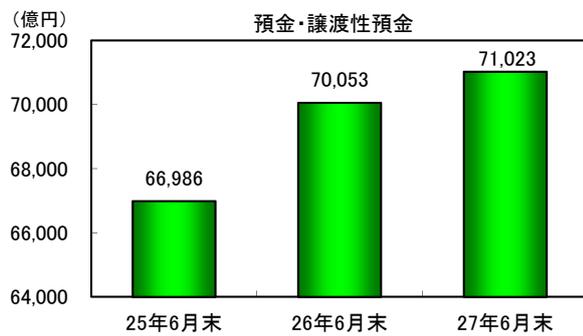
(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金・その他預金ともに順調に推移し、26年6月末比970億円増加の7兆1,023億円となりました。

(単位：億円)

	27年6月末	26年6月末比		26年6月末	27年3月末
		増減額	増減率		
預金	63,212	296	0.4%	62,915	62,832
譲渡性預金	7,810	673	9.4%	7,137	9,189
預金・譲渡性預金	71,023	970	1.3%	70,053	72,021
個人	42,690	65	0.1%	42,625	41,988
その他	28,332	905	3.3%	27,427	30,033

(注) その他＝法人＋公金＋金融機関

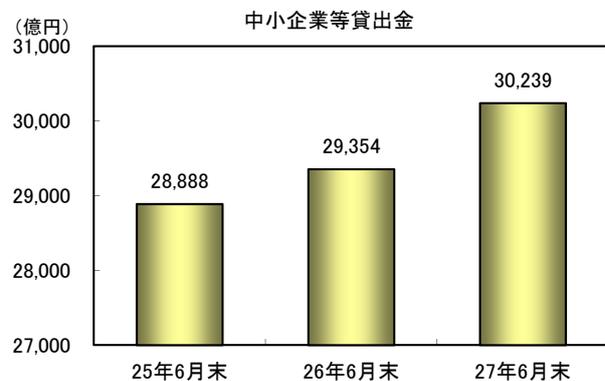
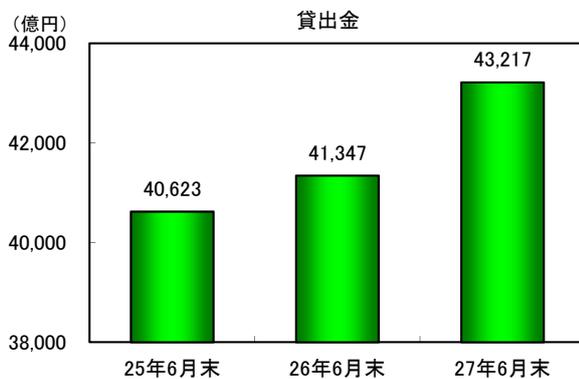


(2) 貸出金

貸出金につきましては、企業向け、個人向けともに積極的に推進しました結果、26年6月末比1,870億円増加し、4兆3,217億円となりました。
また、リテール貸出金の推進に注力しました結果、中小企業等貸出金は26年6月末比885億円増加の3兆239億円となりました。

(単位：億円)

	27年6月末	26年6月末比		26年6月末	27年3月末
		増減額	増減率		
貸出金	43,217	1,870	4.5%	41,347	43,548
中小企業等貸出金	30,239	885	3.0%	29,354	30,584
うち中小企業向け貸出金	16,678	780	4.9%	15,898	16,993
住宅ローン	14,691	116	0.8%	14,574	14,713



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの残高は2兆6,409億円となりました。

(単位：億円)

	27年6月末	26年6月末比		26年6月末	27年3月末
		増減額	増減率		
有価証券	31,729	838	2.7%	30,890	31,651
債券	25,100	△1,307	△4.9%	26,407	25,607
株式	6,628	2,145	47.8%	4,482	6,043
(うち評価差額)	5,320	2,195	70.2%	3,125	4,815
評価差額除く有価証券	26,409	△1,356	△4.8%	27,765	26,836

(4) 個人預かり資産等

投資信託につきましては、期中販売額が前年同期比71億円増加の217億円、また、保険の期中販売額は、前年同期比14億円増加の117億円と、いずれも好調に推移いたしました。

〈期中販売額〉

(単位：億円)

	27年度		26年度
	第1四半期	前年同期比	
投資信託	217	71	145
保険	117	14	103

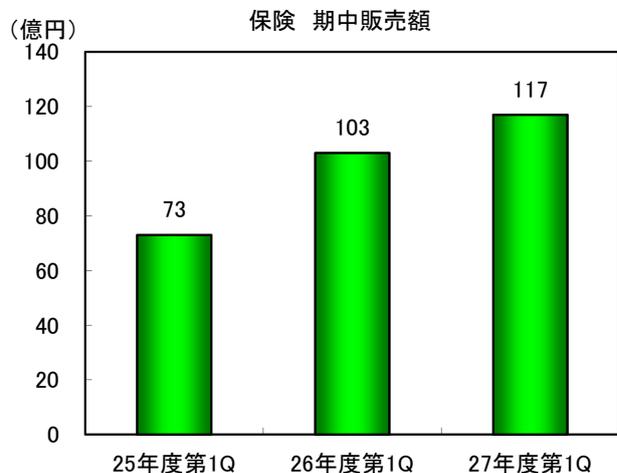
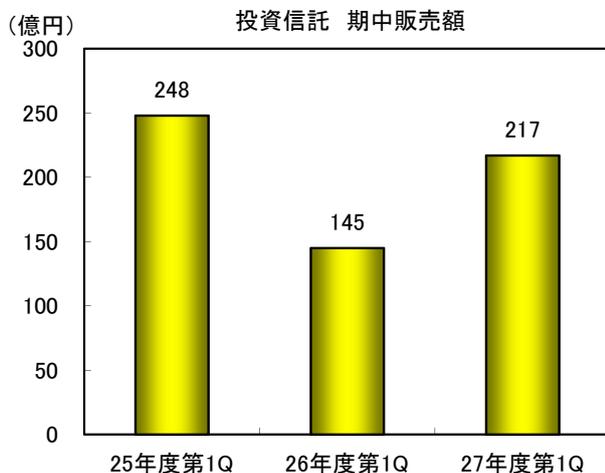
(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

〈残高〉

(単位：億円)

	27年6月末	26年6月末比		26年6月末	27年3月末
		増減額	増減率		
個人預かり資産	3,507	△310		3,817	3,610
投資信託	2,098	124		1,973	2,113
外貨預金	124	△81		205	137
国債等	1,284	△353		1,638	1,359

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。



3. 健全性の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額(含み益) 【単体】

27年6月末の時価のある有価証券の評価差額(含み益)は、5,320億円と引き続き高水準を維持しております。

(単位: 億円)

	27年6月末			26年6月末			27年3月末		
	評価差額	うち益		うち損	うち益	うち損	うち益	うち損	
		うち益	うち損						
その他有価証券	5,320	5,323	3	3,125	3,134	9	4,815	4,819	4
株式	4,824	4,824	0	2,667	2,674	7	4,248	4,249	1
債券	320	321	1	334	334	0	354	356	1
その他	175	176	1	123	124	1	212	214	1

(注) 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

(2) 不良債権の状況 【単体】

27年6月末の金融再生法開示債権残高につきましては、26年6月末比243億円減少の945億円、開示債権比率は26年6月末比0.68%改善し2.16%となりました。

また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は899億円、開示債権比率は2.06%となり、いずれも26年6月末比で改善しました。

金融再生法開示債権の推移

(単位: 億円)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
		26年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	△ 49	138	95
危険債権	847	△ 193	1,041	886
要管理債権	8	△ 1	10	9
開示債権合計	945	△ 243	1,189	991
開示債権比率	2.16%	△ 0.68%	2.84%	2.25%
<部分直接償却後>開示債権合計	899	△ 207	1,106	944
開示債権比率	2.06%	△ 0.59%	2.65%	2.15%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(単位: 億円)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
		26年6月末比		
<部分直接償却後>開示債権合計	514	△ 109	624	540
開示債権比率(注)	1.18%	△ 0.31%	1.49%	1.23%

(注) 開示債権比率 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信 - 部分直接償却額)

自己資本比率(国内基準)の27年6月末実績につきましては、算出次第公表いたします。